

日本株厳選ファンド・ 豪ドルコース

追加型投信／国内／株式

第70期末（2017年4月10日）	
基準価額	9,529円
純資産総額	10,604百万円
第65期～第70期	
騰落率	+21.0%
分配金合計	650円

*騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力*⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

※償還の場合は、「償還ファンド一覧」を選択

ホームページアドレス
<http://www.daiwasbi.co.jp/>



お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

第65期 2016年11月10日決算 第66期 2016年12月12日決算
第67期 2017年1月10日決算 第68期 2017年2月10日決算
第69期 2017年3月10日決算 第70期 2017年4月10日決算
作成対象期間（2016年10月12日～2017年4月10日）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本株厳選ファンド・豪ドルコース」は、このたび、第65期から第70期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

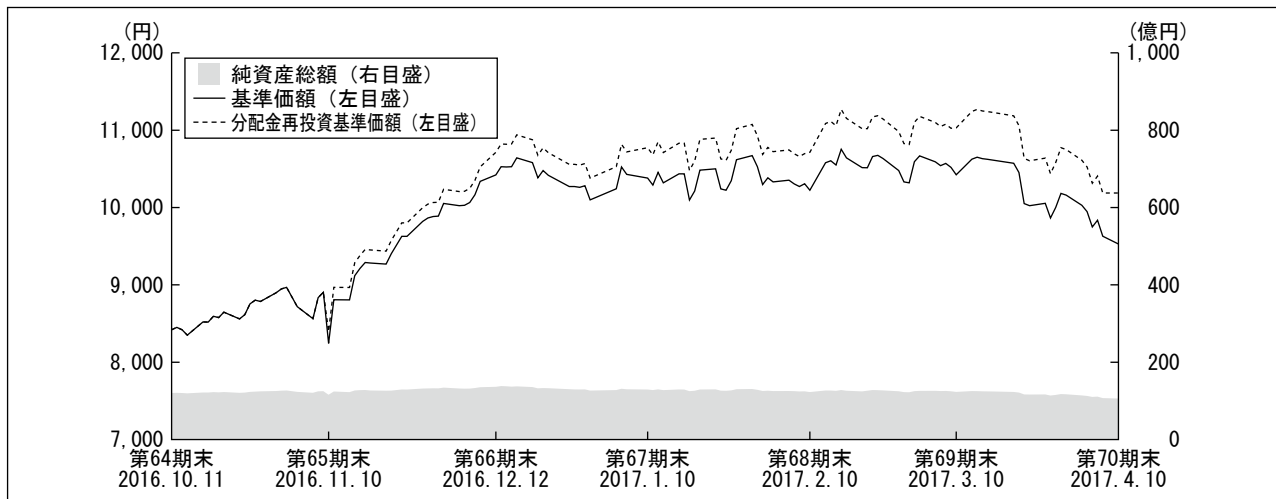


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第65期首： 8,420円

第70期末： 9,529円（作成対象期間における期中分配金合計額 650円）

騰落率： +21.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の変動要因】

当ファンドは、Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Classへの投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行いました。

（上昇要因）

外需系企業を中心に業績改善が進んだことや、日本銀行の新たな金融政策が持続性のあるものとして評価されたこと、トランプ米国大統領の景気刺激的な部分の政策が評価されたこと、日米金利差の拡大で円安が進んだことなどから国内株式市場が堅調に推移したことが上昇要因となりました。

また、円に対して豪ドルが上昇したことも上昇要因となりました。

（下落要因）

トランプ米国大統領の保護主義的な政策が警戒されたことや、オバマケア代替案の取り下げによりトランプ政権の政策遂行能力に疑問符がついたこと、地政学リスクが高まったこと、作成期末にかけては米国の金利上昇に一服感が出て為替相場が円高方向に進んだことなどから、国内株式市場が軟調に推移したことが下落要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

項目	第65期～第70期		項目の概要
	2016年10月12日～2017年4月10日		
	金額	比率	
信託報酬	76円	0.763%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は9,983円です。
(投信会社)	(37)	(0.375)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(37)	(0.375)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	77	0.768	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

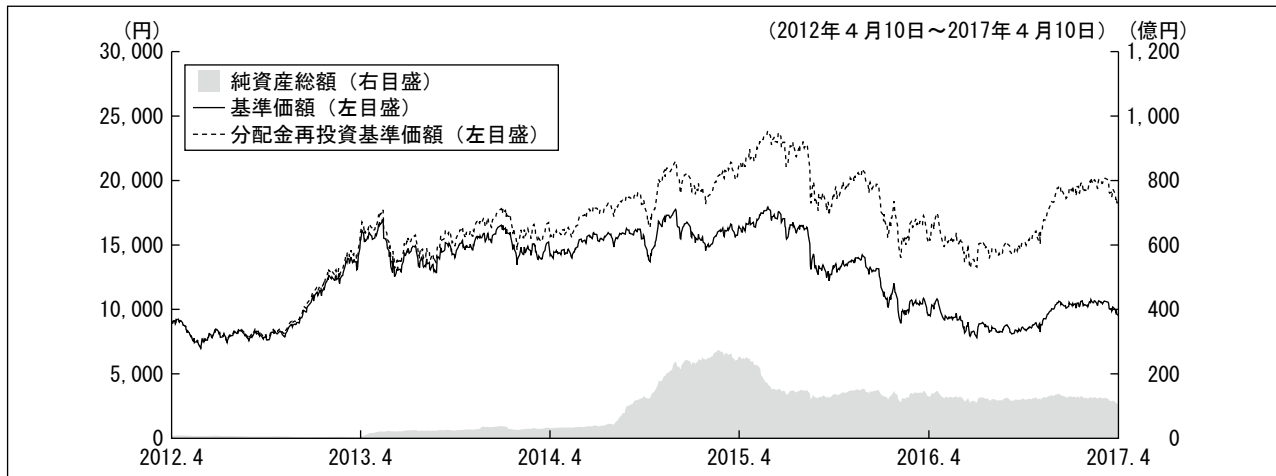
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、2012年4月10日の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2012年4月10日 期初	2013年4月10日 決算日	2014年4月10日 決算日	2015年4月10日 決算日	2016年4月11日 決算日	2017年4月10日 決算日
基準価額 (円)	9,079	15,410	14,176	16,342	9,577	9,529
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	390	880	2,650	2,800	1,550
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	76.8	△2.3	36.4	△27.6	18.1
純資産総額 (百万円)	761	448	3,134	25,269	13,030	10,604

【投資環境】

作成期首のTOPIXは1,356.35ポイントで始まりました。2016年9月の日本銀行による金融政策決定会合で打ち出された新たな金融政策が好感され、10月の株価は上昇基調で推移しました。11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利した当日、株価は大きく下がりましたが、翌日以降は同氏の唱える減税および財政拡大の方針が注目されて株高・円安が急速に進みました。2017年1月に入ると、トランプ氏の保護主義的な政策が出始めたこともあり、トランプ・ラリーに息切れ感が出て、為替相場も円高方向に進んだことなどから株価は上値の重い展開となりました。さらに、オバマケア代替案取り下げでトランプ政権の政策遂行能力に疑問符がついたことや、米軍のシリア攻撃による地政学リスクの高まりなども株価の下押し要因となり、作成期末のTOPIXは1,499.65ポイントで終わりました。

国内短期金融市場では、国庫短期証券3ヵ月物の利回りが、作成期初-0.3%付近で推移しました。2016年12月にかけては、海外投資家による短期の国債への旺盛な需要を背景に-0.45%付近まで低下しました。2017年3月以降は、短期の国債の需給ひっ迫懸念を背景に日本銀行が短期ゾーンの国債買い入れを減額し、売現先オペを行ったことで利回りは大幅に上昇し、作成期末にかけて-0.15%付近までマイナス幅を縮小する動きとなりました。

【ポートフォリオ】

■日本株厳選ファンド・豪ドルコース

主要投資対象であるJapan Value Equity Concentrated Fund AUD Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は97.7%としました。

■Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class

当ファンドの投資方針に従い、わが国の株式で、企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。組入銘柄数は投資方針の30銘柄から60銘柄程度の範囲内で推移させ、実質的な株式組入比率は9割以上を維持しました。作成期末の業種別配分は、TOPIX対比では非鉄金属や機械、電気機器、情報・通信業、卸売業などに多めに投資しています。

また、保有する円建て資産に対し、円売り、豪ドル買いの為替取引を行いました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債および政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第65期150円、第66期～第70期の各期において100円とさせていただきます。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	2016年10月12日 ～2016年11月10日	2016年11月11日 ～2016年12月12日	2016年12月13日 ～2017年1月10日	2017年1月11日 ～2017年2月10日	2017年2月11日 ～2017年3月10日	2017年3月11日 ～2017年4月10日
当期分配金 (円)	150	100	100	100	100	100
(対基準価額比率) (%)	1.79	0.95	0.95	0.97	0.95	1.04
当期の収益 (円)	15	40	26	25	36	25
当期の収益以外 (円)	134	60	74	74	63	75
翌期繰越分配対象額 (円)	8,829	8,770	8,701	8,627	8,564	8,489

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■日本株厳選ファンド・豪ドルコース

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

■Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class

引き続き、わが国の株式で、企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築していきます。また、同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くと見ていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

お知らせ

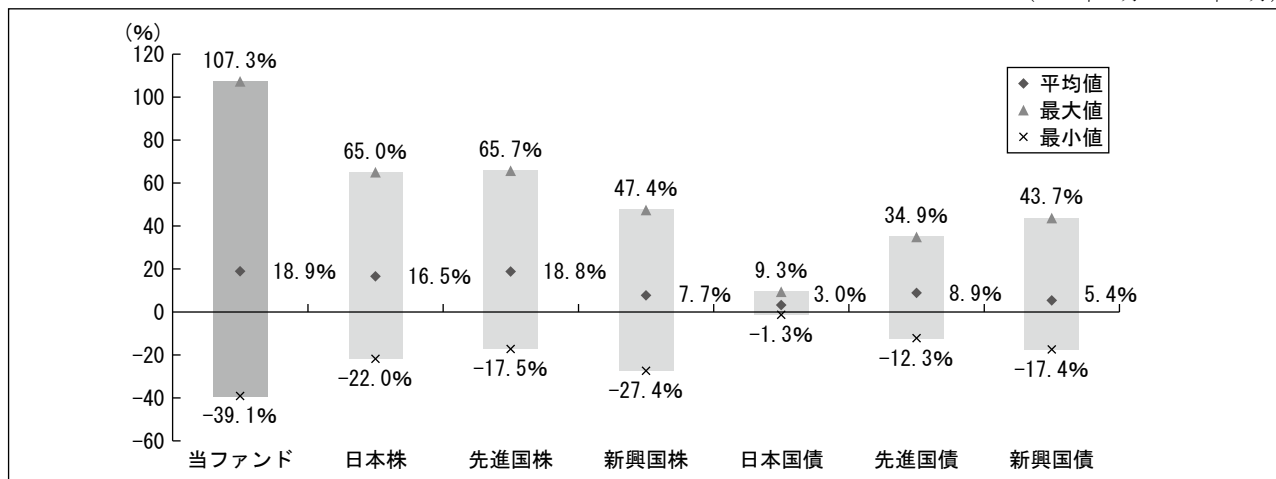
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2011年4月26日～2021年4月12日（約10年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class 受益証券 ・ キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券
	Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本企業の株式 ・ 為替取引の活用
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。 ・ 主としてわが国の株式の中から、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資します。 ・ 投資を行う外国投資信託証券においては、わが国の株式に投資を行うとともに、円売り、豪ドル買いの為替取引を行います。 	
分配方針	<p>毎月10日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>* 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

(2012年4月～2017年3月)



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

〈〈当該投資信託の組入資産の内容〉〉

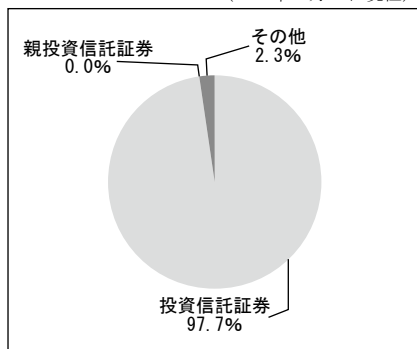
【組入ファンド】

	第70期末 (2017年4月10日)
	組入比率
Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	97.7%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

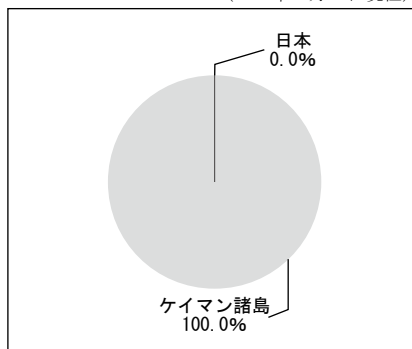
(2017年4月10日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

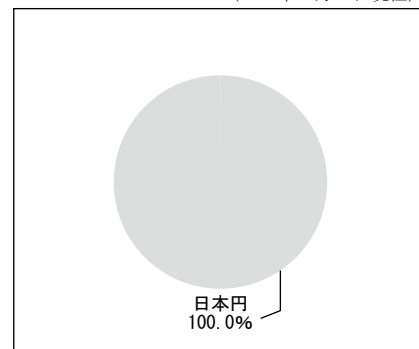
(2017年4月10日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2017年4月10日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

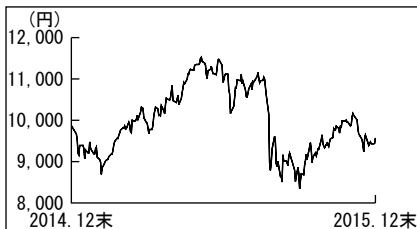
項目	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末
	2016年11月10日	2016年12月12日	2017年1月10日	2017年2月10日	2017年3月10日	2017年4月10日
純資産総額	11,587,057,625円	13,633,865,519円	12,931,596,955円	12,273,984,881円	12,313,210,491円	10,604,983,410円
受益権総口数	14,056,326,130口	13,081,223,264口	12,458,235,755口	12,006,752,715口	11,812,351,157口	11,128,890,090口
1万口当り基準価額	8,243円	10,422円	10,380円	10,223円	10,424円	9,529円

*当作成期間中における追加設定元本額は2,328,143,595円、同解約元本額は5,497,635,287円です。

<<組入ファンドの概要>>

■Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class

【基準価額の推移】



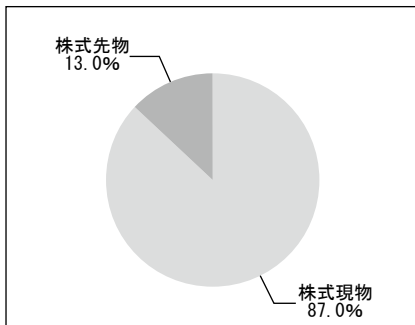
*上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したものと表示しております。

Japan Value Equity Concentrated Fund

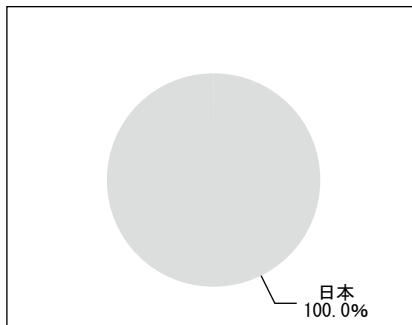
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

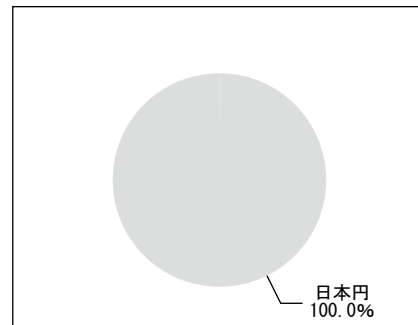
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



【組入上位銘柄】

	銘柄名	業種名	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.8%
3	日本電信電話	情報・通信業	4.2%
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4.0%
5	ソニー	電気機器	3.1%
6	日立製作所	電気機器	3.0%
7	日産自動車	輸送用機器	3.0%
8	マツダ	輸送用機器	3.0%
9	大和ハウス工業	建設業	2.9%
10	東日本旅客鉄道	陸運業	2.8%

(組入銘柄数 45銘柄)

※ 資産別配分は、2015年12月末現在のJapan Value Equity Concentrated Fundにおいて実質的な株式投資（株式現物及び株式先物）部分の時価総額に対する比率です。

※ 国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2015年12月末現在のJapan Value Equity Concentrated Fundにおいて保有する現物株式の時価総額に対する比率です。

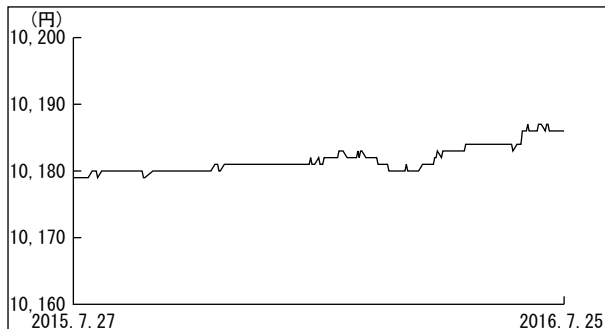
※ 組入上位銘柄における業種名は東証33業種分類です。

※ 当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のJapan Value Equity Concentrated Fundの情報を記載しております。

※ 詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当りの費用明細】

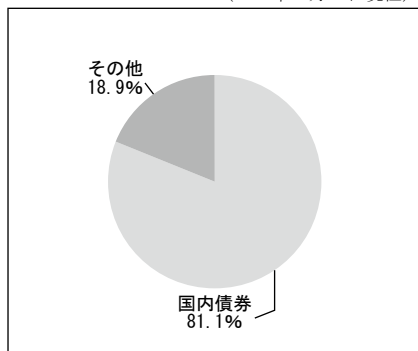
(2015年7月28日～2016年7月25日)

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

*費用項目については、2ページの項目の概要をご参照ください。
 *期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 *円未満は四捨五入しています。

【資産別配分】

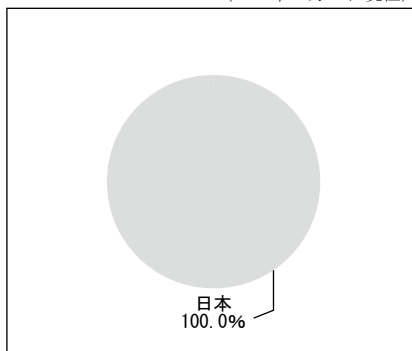
(2016年7月25日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

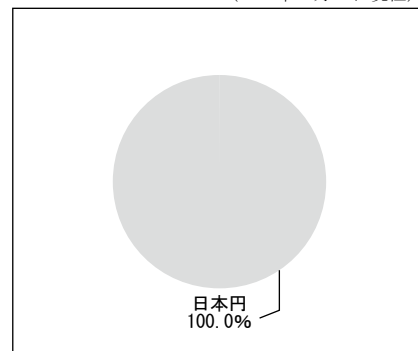
(2016年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2016年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【組入上位銘柄】

(2016年7月25日現在)

銘柄名	比率
1 197 政保預金保険	12.2%
2 873 政保公営企業	10.3%
3 156 政保道路機構	8.1%
4 30 政保道路機構	6.2%
5 16 政保政策投資B	4.1%
6 25 政保道路機構	4.1%
7 16 沖縄電力	2.1%
8 30 東海旅客鉄道	2.1%
9 39 日本精工	2.1%
10 18-7 埼玉県公債	2.1%

(組入銘柄数 24銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 全銘柄に関する詳細な情報および直近の計算期間の運用経過等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものであります。



世界に通用する質の高い
資産運用会社を目指します